

氏 名	植 田 良 一
	うえ だ りょう いち
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	論 農 博 第 260 号
学 位 授 与 の 日 付	昭 和 45 年 1 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	農村における共同組織の形成に関する研究

	(主 査)	
論文調査委員	教 授 柏 祐 賢	教 授 三 橋 時 雄 教 授 貝 原 基 介

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本農村で発達してきている共同組織の形成発展の過程を実証的に明らかにし、かつそれを理論的に裏づけようとしたものである。

まず著者は、日本農村において共同組織が古くから発生発展してきている事実に着目し、それが発生の基盤をなしている小農の特質を明らかにすることからはじめている。しかし小農経営がその経済的不利を克服するため相互に共同組織を作りあげていく過程を、歴史的具体的に明らかにしようとしている。

次にこの共同組織を問題としてきた従来の諸学説をとりあげ、それらに対して批判を加えながら、自らの学説体系を展開している。

さらに現今の共同組織について具体的な調査研究を行ない、その結果を、三つの共同組織の型にして述べている。共同組織の第一形態は、共同作業型のものであるとし、宮崎県日南市の例などをあげて詳細なる分析を行なっている。ついで共同組織の第二形態は、共同企業型のものであることを論じ、その典型として宮崎県西都市のものなどをとりあげ、その特質を深く追究している。さらに共同組織の第三の形態は、農家を組織的に統合する型のものであることを述べ、愛媛県吉田町のものを例としてあげ、その成立過程、本質的性格を明らかにしている。しかして後、これらの諸型の共同組織の発展的な連関関係を明らかにしている。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

零細農家の支配している日本農村では、共同組織は、その経済的不利を克服するために、必然的に生じてくるものであるが、しかしその形成発展の過程は、錯雑した農村社会関係とも関連して、容易にとらえがたい面を有しているのである。

著者は、長い年月にわたって、共同組織の発展してきている村に入って深く調査を進め、共同組織の実態を把握することにつとめた。その結果に基づき、共同作業型の組織、共同企業型の組織および組織化的

統合型の組織の三つを区別し、それぞれの組織の持つ特質を描き出し、それらが成立し発展してくる条件を明確にし、さらにそれらが農業経営および農家経済上にもたらす影響についてはっきりさせることに成功している。

それとともに、いままでの諸学説を批判しながら、農村共同組織論を体系的に展開することに成功している。しかし著者は、さらにそれから出て、農村計画にも論及している。

このように本論文は、農村における共同組織の形成発展過程を調査研究し、それが農業経営および農家経済上においてはたす意義役割りを明確ならしめることに成功したものであって、農業経済学の発展に貢献するところが極めて大きい。

よって本論文は、農学博士の学位論文として価値あるものと認める。